

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画（原案）概要

九州ブロックにおける社会情勢の変化

● 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

- 人口減少と少子高齢化の進展
- 人口の地域的偏在が進行(福岡県以外、転出人口が転入人口を上回る)
- 公共交通利用者減少・運転者減少等による公共交通の再編・再構築が急務

● 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

- インフラの老朽化が進展
- 広域的・戦略的インフラマネジメントの推進
- 点検などの対応可能な担い手の確保・育成の必要性

● 激甚化・頻発化する自然災害

- 自然災害の激甚化・頻発化
- ハード整備だけでなく、ソフト施策も交えた対策の継続 ・ 流域治水の推進

● 成長型経済への転換期にある我が国経済

- 堅調な経済貿易（九州ブロックとアジアの結びつき強化による更なる成長）
- IC（集積回路）/農業生産額の全国シェアが高い・インバウンド旅行消費額の低迷
- 建設業就業者における生産年齢人口の減少と外国人労働者の増加

● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

- 温室効果ガス排出量は減少傾向、ごみ総排出量は全国より多い傾向
- 脱炭素化への取組の加速（九州GX推進フォーラム等）
- 循環経済への移行の推進 ・ ネイチャーポジティブの推進

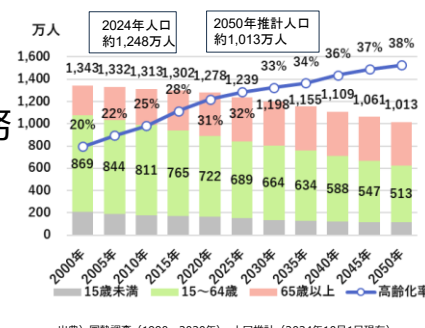
● デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- デジタル化に向けた取組推進
- 九州MaaSの始動・推進
- AI、ドローン等の開発・社会実装とインフラへの導入推進

● 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

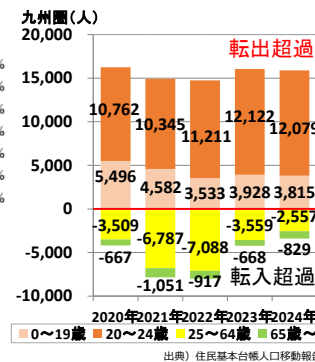
- 魅力ある農山漁村の発展
- 働き方とライフスタイルの多様化（テレワーク、二地域居住、ワーケーション）
- 多様なニーズに対応した公共施設の新たな利用（子育て支援・多言語化等）

＜人口の推移・高齢化率の推移＞



出典) 国勢調査(1990～2020年)・人口推計(2024年10月1日現在)

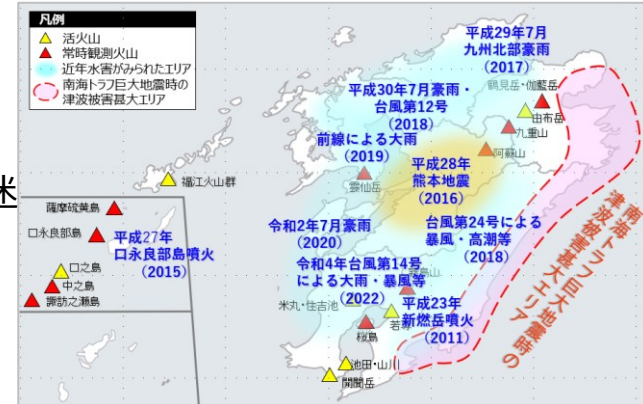
＜年齢別転出転入超過数＞



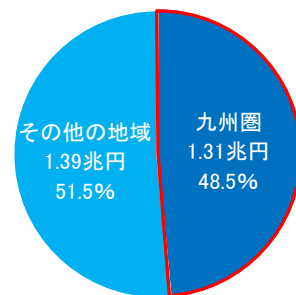
2020年2021年2022年2023年2024年

出典) 住民基本台帳人口移動報告

＜九州圏にて近年発生した災害と南海トラフ巨大地震時の津波被害甚大エリア＞

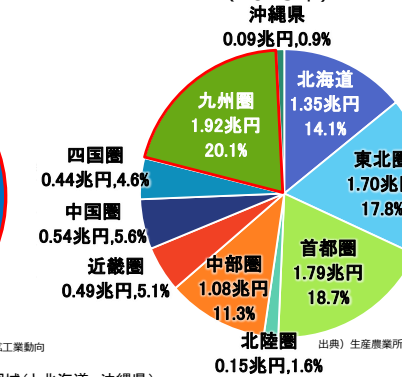


＜九州のIC生産金額と全国シェア＞ (2024年)



出典) 九州地域の鉱工業動向

＜九州の農業産出額＞ (2023年)



出典) 生産農業所得

※グラフの区分は、広域地方計画区域の8圏域(と北海道、沖縄県)

※広域地方計画区域の九州圏は本計画の九州ブロックと同区域のため、本文では九州ブロックと称する

重点目標Ⅰ：

活力ある持続可能な地域社会の形成

- 生活関連サービスが持続的に確保される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- 地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- 持続可能な都市・地域構造への転換に向けた、まちづくり・地域づくり、公共交通、インフラ整備の計画の一体的な推進
- 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

重点目標Ⅱ：

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備
- 経済安全保障上のニーズへの対応
- 民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備
- インフラ産業の成長力強化
- インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化
- 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- 新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点目標Ⅲ：

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- カーボンニュートラルの実現に向けた基盤整備
- 官民連携で進めるグリーンインフラ活用と自然共生
- 循環型社会の実現に向けた資源活用とネットワーク強化

重点目標Ⅳ：

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

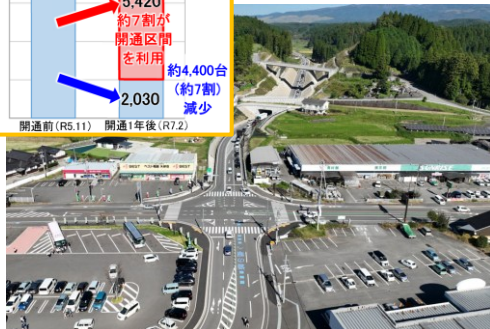
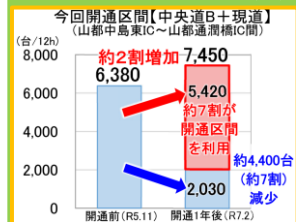
- 地域のインフラを守る戦略的管理と官民連携の推進
- インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組
- 新技术DXによるインフラの管理・運用の高度化

活力のある持続可能な地域社会の形成に向けて、地理的制約が厳しい地域を支えるためのコンパクト・プラス・ネットワークを踏まえた広域連携による地域経済の好循環を図ると共に、まちづくりと一体的なインフラの再構築の取組を実施しつつ、九州ブロックの自然・歴史等の多様な資源も活用し、誰もが安全・安心に暮らせる環境・地域づくりを推進する

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備 ・九州横断自動車道 蘇陽五ヶ瀬道路★ (熊本県上益城郡山都町～宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町) [残事業費360億円(R4年度評価時点)] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市計画道路(幹線道路)の整備率 R5年度 72.1% → R12年度 74.9%
人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 予防保全の考えに基づくインフラメンテナンスへの転換 ・別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業 (大分県別府市) [残事業費14億円(R3年度評価時点)] ・雲仙 雲仙砂防管理(長崎県島原市、南島原市) ・桜島 桜島砂防管理★(鹿児島県鹿児島市) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率 R5年度 88% → R12年度 90% ● 国・都道府県管理の砂防関係施設(約 97,000 施設)のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設(約 8,400 施設)の修繕等による健全性確保率〔全国指標〕 R5年度 87% → R12年度 91%
地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間の活力・創意工夫を活かした賑わいあるインフラ空間の創出 ・松浦川総合水系環境整備事業★(佐賀県唐津市) [残事業費6億円(R6年度評価時点)] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数〔全国指標〕 R6年度 286 か所 → R12年度 350 か所

★:国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



九州横断自動車道 山都通潤橋IC(R6.2.11開通)
(熊本県)

物流・人流ネットワークの利便性・持続性向上を図ることで、社会経済活動の推進が期待でき、地域への定住者の増加や二地域居住の推進、渋滞や交通事故の抑制、災害時の冗長性の確保が期待できる。

九州横断自動車道(山都中島西IC～山都通潤橋IC)の開通により、並行現道(国道445号)を合わせた断面交通量は約2割増加、交流促進効果を発揮した。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



厳木川中島地区かわまちづくり(佐賀県)

地域振興や交流の創出のため、多様な主体で連携しながら、旅客ターミナルの整備や川を中心としたかわまちづくり等に取り組む。

松浦川水系厳木川の中島地区周辺では、道の駅、認定こども園や小中学校などが点在し、「かわとまち」を繋いだ地域の活性化が期待されており、河道整正及び通路や広場の整備などを行い、憩いと賑わいの場を創出する取組を実施している。

地域住民の参画

ハード・ソフトの活用

他分野連携

ゲートウェイ機能の強化と九州ブロックの成長エンジンとなる産業・ビジネス環境面の国際競争力を高める空港や港湾などの機能向上や、頻発する豪雨災害や地震・津波・噴火など様々な自然災害に対し、強靱かつしなやかな対策を行い、国民が安心して生活し、経済活動を営むことができる九州ブロックをつくる

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ■産業を支える人流・物流ネットワークの整備 ・中九州横断道路 大津熊本道路(大津西～合志)★(熊本県菊池郡大津町～合志市) [残事業費292億円(R7年度評価時点)] ・博多港 アイランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業(福岡県福岡市) [残事業費90億円(R7年度評価時点)] 	<ul style="list-style-type: none"> ●災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路の未整備区間の整備完了率〔全国指標〕 R5年度 6% → R12年度 19% ●道路による都市間速達性の確保率〔全国指標〕 R5年度 57% → R12年度 60%
激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	<ul style="list-style-type: none"> ■水害対策 ・川内川 川内川直轄河川改修事業★(宮崎県、鹿児島県) [残事業費320億円(R3年度評価時点)] 	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合(国管理河川) R5年度 20% → R12年度 65% ●気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した国管理河川の整備完了率 R5年度 34% → R12年度 41%
被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時から防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築 ・本明川 本明川直轄河川改修事業★(長崎県) [残事業費159億円(R3年度評価時点)] 	<ul style="list-style-type: none"> ●洪水浸水想定区域が指定されている市区町村(R5年度末時点)のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 R5年度 0% → R12年度 100%

★:国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



大分県～熊本県の半導体部品等の輸送

経済安全保障に資する企業立地の周辺インフラ整備として、高規格道路等の整備により、更なる交流圏の拡大・アクセス性の向上や物流の効率化が期待される。具体的には、JASM熊本工場等の規模が大きい企業立地に対して、高規格道路(中九州横断道路等)やその他周辺インフラを重点的・戦略的に整備し、力強い経済社会の実現を図る。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



国際物流ターミナルの整備による国際船舶貨物輸出を強化する取組

【博多港 アイランドシティコンテナターミナル】

産業の物流・人流機能や国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを支援するため、高規格道路等の整備や、国際物流ターミナルとなる物流拠点整備に取り組む。博多港は、アジア諸地域に近接した立地特性を活かし、国際連携・交流と競争力を強化。アジアの成長センターとして経済を牽引を目指し、ゲートウェイ機能強化のため、陸海空シームレスなネットワーク整備を推進。

ハード・ソフトの活用

カーボンニュートラルの実現を目指し、九州の豊かな自然環境が有する多様な機能を活用して自然環境との調和を推進し、持続可能な地域とすると共に、あらゆる利用者の目線に立ったインフラ空間を構築し、九州ブロックを人々が集積・交流する魅力あふれる地域空間とする

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
カーボンニュートラルの実現に向けた基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 八代港 外港地区 国際物流ターミナル改良事業 (熊本県八代市) [残事業費134億円(R5年度評価時点)] 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数 [全国指標] R6年度 44 港湾 → R12年度 100 港湾
官民連携で進めるグリーンインフラ活用と自然共生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 流域治水におけるグリーンインフラの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大淀川水系 大淀川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) ・ 大淀川水系 大岩田遊水地整備事業 (宮崎県都城市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数 [全国指標] R5年度 523 団体 → R12年度 600 団体
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 官民連携等によるグリーンインフラの利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海の中道海浜公園 国営公園等事業 未供用区域整備 (玄界灘側海浜部、博多湾側海浜部)、供用区域一部再整備 (福岡県福岡市) [残事業費55億円(R4年度評価時点)] 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体 (令和12年度末時点想定) における取組完了率 R4年度 30% → R12年度 100%

期待されるストック効果



カーボンニュートラルポート(CNP)形成のイメージ

都市の脱炭素化の推進を図ることにより、持続可能な地域の形成が期待される。また、環境負荷の少ない交通・物流への転換により、豊富な自然資源と連携したサステナブルツーリズムなど新たな地域の魅力を活かした交流の促進が期待される。

八代港では、「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、太陽光発電施設の導入、EV化、産業機械等の省エネ化、ブルーカーボン生態系(藻場)の保全・創出等により、CNPの実現を目指している。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

希少種タコノアシの保全



コアマモ移植イベント



大淀川水系流域治水プロジェクトによる保全活動等 (宮崎県)

激甚化・頻発化する自然災害に対する防災・減災力の向上のため、グリーンインフラを活用した流域治水の推進に取り組む。

大淀川水系流域治水プロジェクトでは、生態系ネットワークを支える河川内外の生息場をグリーンインフラとし、多自然づくりなどグリーンインフラを保全・創出する取組を実施している。また、産学官民連携も進んでおり、地域一体となって流域治水プロジェクトを推進する。

他分野連携 官民連携

地域住民の参画

少子高齢化が進む中で、建設業における担い手不足に対応するために、インフラの総合的なマネジメントや官民が連携したメンテナンス体制の確立、ICT技術の利活用・新技術やデータ連携基盤の整備を推進しつつ、持続可能な地域づくりの基盤を形成し、快適な暮らしを過ごすことができる九州ブロックをつくる

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
地域のインフラを守る戦略的管理と官民連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各インフラ分野における官民連携に関する取組の推進 ・ 海の中道海浜公園 国営公園等事業 海洋生態科学館改修・運営 (PFI) (福岡県福岡市) ・ 海の中道海浜公園 国営公園等事業 研修宿泊施設等管理運営 (PFI) (福岡県福岡市) ・ 海の中道海浜公園 国営公園等事業 B地区Park-PFI (福岡県福岡市) 	<ul style="list-style-type: none"> ● PPP/PFI の事業規模〔全国指標〕 R4~R5年度 累計8.4兆円 →R4~R13年度 累積30兆円
新技術DXによるインフラの管理・運用の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新技術を活用したインフラの管理・運用の促進 ・ 大分港大在西部地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 (大分県大分市) [残事業費98億円(R6年度評価時点)] 	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な法人数〔全国指標〕 R7年3月 928社 → R12年度 5,500社

期待されるストック効果



海の中道海浜公園のPark-PFI(光と風の広場) (福岡県)

産官民が協力した技術研修の定期実施やPPP/PFIの推進、ICTに対応できる技術者・技能労働者育成を目的とした施工業者向け講習・実習を実施することで、今後のインフラメンテナンスの着実な実施や、建設就業者の育成を行う。

海の中道海浜公園では、官民連携 (Park-PFI) により、滞在型レクリエーション拠点を整備。民間企業との連携・協働体制の構築を促進させ、更なる魅力づくり・地域振興が期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



上: 基調講演の様子 下: 市区町村会議の様子

革新的技術の発掘と社会実装、企業等の連携の促進、地方自治体への支援、インフラメンテナンスの理念の普及、インフラメンテナンスへの市民参画の推進を目的として、インフラメンテナンス国民会議を開催している。九州ブロックでは、インフラメンテナンス九州フォーラムと市区町村会議を同時開催しており、インフラメンテナンスに関する情報や市区町村が抱える課題を共有し、地域支援に取り組んでいる。

他分野連携

官民連携 イノベーションを創出